

第9号事業

平成26年度事業計画書

定 款	9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業			事業・枝事業番号	9-1-(1)
事業名	広報・広聴の充実 (1)広報紙の発行			担 当 課	経営課
				変更内容	-
目 的	歴史、学習、スポーツ、文化芸術、多文化共生を中心とした財団の各種事業についてタイムリーな情報提供をするため、広報紙を発行する。				
区分	予算額	前年度予算額	比較増減	会計	法人会計
事業収益	12,777	12,120	657	部	経常増減の部
自主財源	19,443	16,832	2,611	大科目	事業費
区補助金	16,804	17,581	△ 777	種別	自主・補助
経常収益計	49,024	46,533	2,491	(単位:千円)	
事業費	40,780	38,328	2,452		
人件費	8,244	8,205	39		
経常費用計	49,024	46,533	2,491		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 毎月5日および20日 カラー4ページ 各133,000部発行
- (2) 4月5日、7月5日、10月5日、1月5日については8ページとする。
- (3) その他広報媒体の発行(年4回 区立小中学校全児童生徒向け カラー4ページ 約14,000部発行)
- (4) 広報紙に広告枠および文字広告枠を設定し、広報紙作成運営のための収入とする。

- ※ 財団全体で広報担当者を実施し、広報紙構成や広告収入拡大に向けた検討を行う。
- ※ 『財団紹介リーフレット』の作成は、9-3-(4)財団の管理運営(4)総務・庶務・文書において行う。
- ※ 事業ガイドを廃止し、リアルタイムでの情報発信方法の検討を行う。
- ※ その他、指定管理事業経費として、『施設ガイド』を年1回発行する。

2 成果指標

年間総発行部数/3,192,000部(133,000×24回)(平成24年度実績:3,192,000部)

3 実施上の課題

- (1) さらに多くの利用者に情報提供をするため、見やすくわかりやすい紙面づくりを行う。
- (2) 利用者や参加者の幅広い意見を収集するための手法を検討する。
- (3) 広告料の収入アップのための仕組みを検討する。
- (4) 新規配付ルートを開拓する。

4 顧客満足度の向上方策

- (1) 財団管理施設利用者や事業参加者、Webサイト利用者等より、広報紙に関する意見を集約する。
- (2) 近隣自治体等の広報紙を収集し、構成デザイン等の検討材料とする。
- (3) 読者視点の記事分類や構成デザインに配慮した紙面の作成を検討する。

5 実績

平成24年度

- (1) 広報紙発行 『Oh!レガス新宿ニュース』 総発行部数3,192,000部(133,000部×24回)
- (2) その他広報紙 区立小中学校児童生徒向け広報紙発行
総発行部数56,000部(14,000部×4回)

6 対前年度予算増減説明

- (1) 事業ガイドの廃止に伴う印刷製本費の減
- (2) 新規配付ルートの開拓による委託費の増

根拠法令		事業開始	平成12年度
------	--	------	--------

平成26年度事業計画書

定 款	9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		事業・枝事業番号	9-1-(2)	
事業名	広報・広聴の充実 (2)ホームページ・メールマガジンの運営			担当課	経営課
				変更内容	事業拡充
目 的	1. 新規読者の獲得や事業参加者の満足度向上を図るため、歴史、学習、スポーツ、文化芸術、多文化共生に至るまで、幅広い情報の質と量を高め提供する。 2. 利用者の多様な事業への参加機会の充実を図るため、タイムリーな情報を提供するとともにニーズを把握し新たな事業展開に結びつける。 3. 新規広告主を獲得することにより広告料収入の増を図り、広報・広聴事業における財源的自立度を高める。				
区分	予算額	前年度予算額	比較増減	会計	法人会計
事業収益	720	1,200	△ 480	部	経常増減の部
自主財源	3,247	558	2,689	大科目	管理費
区補助金	2,763	2,724	39	種別	自主事業
経常収益計	6,730	4,482	2,248	(単位:千円)	
事業費	3,967	1,758	2,209		
人件費	2,763	2,724	39		
経常費用計	6,730	4,482	2,248		

事業の計画

<p>1 実施内容(予定)</p> <p>(1) 指定管理施設のトップページの見直し等、施設利用者にわかりやすいホームページの改修を行う。</p> <p>(2) 時代の需要、必要性に即したリニューアルを行うとともに、ウェブ広告の掲載ページを拡大する。</p> <p>(3) ホームページ上で利用者の意見や感想を集める場を提供する。</p> <p>(4) 各課ホームページ担当のスキルアップと、スキル維持のための研修を行う。</p> <p>2 成果指標</p> <p>ホームページ訪問(アクセス)数/年間900,000件(平成24年度実績:868,531件)</p> <p>3 実施上の課題</p> <p>(1) 財団全体の事業を把握、他の団体のホームページ等調査した上で、効果的な情報を発信する。</p> <p>(2) 紙媒体以外の広報手段について検討する。</p> <p>4 顧客満足度の向上方策</p> <p>(1) 財団ホームページ「お問い合わせフォーム」から寄せられた内容および、各ページ訪問解析から修正が必要なページを特定し、改修更新する。</p> <p>(2) メールマガジンからクリックによる財団ホームページへの訪問解析から、掲載情報の精査をし、読みやすいレイアウトに更新する。</p> <p>5 実績</p> <p>平成25年度</p> <p>(1) ホームページ訪問数(平成25年4月から8月末日まで)/501,975件(目標年間:690,000件) スマートフォンでの閲覧シェア率(平成25年4月から8月末日まで)/34.05%(全体を100%とする)</p> <p>(2) 広報紙と連動したサービスの提供(広報紙PDFのWebマークをクリックすると教室講座予約サービスへ、また、記載されているURLをクリックするとそのサイトへ遷移する)</p> <p>(3) メールマガジン登録者数/5,522人(平成25年9月5日号発行現在)</p> <p>6 対前年度予算増減説明</p> <p>ホームページリニューアルによる改修委託費の増</p>	<p>根拠法令</p>	<p>事業開始</p> <p>平成13年度</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	---------------------------

平成26年度事業計画書

定 款	9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		事業・枝事業番号	9-2	
事業名	総合受付システムの運営			担 当 課	経営課
				変更内容	-
目 的	施設利用に関する区民の利便向上を図るため、区内生涯学習・スポーツ・ホール等の各施設を貸出システムを通じて一元的かつ包括的に管理するとともにシステムを良好な状態に保つ。				
区 分	予算額	前年度予算額	比較増減	会計	法人会計
事業収益	6,083	12,698	△ 6,615	部	経常増減の部
自主財源	△ 1,028	△ 7	△ 1,021	大科目	事業費
区補助金	9,776	11,094	△ 1,318	種別	自主・補助
経常収益計	14,831	23,785	△ 8,954	(単位:千円)	
事業費	13,651	22,614	△ 8,963		
人件費	1,180	1,171	9		
経常費用計	14,831	23,785	△ 8,954		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 職員事務の効率化とスピード向上のため、新規機能を追加するシステム改修を実施する。
- (2) 施設管理の共通ルールに応じた研修を行う。
- (3) 講座管理システムの利便性を向上させるための検討、改修を行う。

2 成果指標

利用者登録数/10,000件(平成24年度実績:5,885件)

3 実施上の課題

- (1) 各施設担当と開発業者との連携を強化し、システムの改修を行う。
- (2) 最新ブラウザの動作保証に対応できるよう改修を実施する。
- (3) 新しいインターネット閲覧ツールに対応できる改修を検討する。

4 顧客満足度の向上方策

ホームページの問合せ欄及び窓口寄せられた利用者の意見を活かし、利便性向上のための機能改善に努める。

5 実績

平成24年度 システムの不具合修正及び利用者の利便向上のため、機能の追加とプログラム改修を実施した。その他、端末からの接続の安定とスピードの向上のため、一部ケーブル・HUBの更新を実施した。

平成25年度 4月からNPO協働推進センターの施設予約がインターネットでも可能となった。(平成25年4月～8月31日でシステムによる予約申請実績:606件)
新宿区と協定し、10月から区内地域センター(10か所)にて、当システムによるネット予約の実現を支援した。

6 対前年度予算増減説明

システム改修費の減少による委託費の減

根拠法令		事業開始	平成18年度
------	--	------	--------

平成26年度事業計画書

定 款	9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業			事業・枝事業番号	9-3-(1)
事業名	財団の管理運営 (1)財団経営			担 当 課	経営課
				変更内容	-
目 的	財団運営の基盤を整備するために、法人業務全体の執行管理を行う。また、関連法令等に則ったコンプライアンスの徹底、適正なガバナンスの確立を実現する。				
区分	予算額	前年度予算額	比較増減	会計	法人会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
自主財源	16,458	10,000	6,458	大科目	事業費・管理費
区補助金	83,023	73,780	9,243	種別	自主・補助
経常収益計	99,481	83,780	15,701	(単位:千円)	
事業費	20,350	13,885	6,465		
人件費	79,131	69,895	9,236		
経常費用計	99,481	83,780	15,701		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 経営計画の実施プログラムを実施するために、外部の専門的な調査研究機関へ業務を委託する。
- (2) 定款に定める公益事業を効果的に実施するために必要な役員・管理者などの人件費を措置する。
- (3) 財団の長期的な経営戦略及び人事制度の策定、事業獲得のための調査研究に必要なコンサルタント業務を委託する。

2 成果指標

経営計画の着実な推進

3 実施上の課題

- (1) 効率的かつ効果的で、公益性と収益性を兼ね備えた公益財団法人に相応しい事業計画を策定する。
- (2) 法人の長期的・安定的な運営を図るための組織体制を確立する。

4 顧客満足度の向上方策

-

5 実績

平成25年度

- (1) 経営計画で定めた人事給与制度の構築を図るため、コンサルタントを導入し、制度の基本設計に取り組んだ。
- (2) 組織風土改革を推進するため、コンサルタントを導入し、業務改善のためのOJTミーティングを計8回実施した。

6 対前年度予算増減説明

コンサルタント業務委託に伴う委託費の増

根拠法令	一般法人法、公益認定法	事業開始	平成23年度
------	-------------	------	--------

平成26年度事業計画書

定 款	9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業			事業・枝事業番号	9-3-(2)
事業名	財団の管理運営 (2)人事労務管理・給与・人材育成・ 福利厚生			担 当 課	経営課
				変更内容	事業統合
目 的	公益財団法人としての組織基盤の強化、さらに指定管理者として顧客サービスの向上と財務の効率化を両立させるための組織力の向上を推進していくため、職員のモラル及びモチベーションの向上と能力開発、組織規模・人員配置の適正化を図る。				
区分	予算額	前年度予算額	比較増減	会計	法人会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
自主財源	45,043	46,373	△ 1,330	大科目	管理費
区補助金	22,661	25,384	△ 2,723	種別	自主・補助
経常収益計	67,704	71,757	△ 4,053	(単位:千円)	
事業費	15,599	17,775	△ 2,176		
人件費(自主財源)	34,006	34,222	△ 216		
人件費(区補助金)	18,099	19,760	△ 1,661		
経常費用計	67,704	71,757	△ 4,053		

事業の計画

1 実施内容(予定)

「財団の管理運営／福利厚生」を統合

- (1) 組織におけるコンプライアンスの徹底を図る。
- (2) 事業規模に対する適正な所要人員の配置と職員採用を実施する。
- (3) 指定管理施設の視察を実施する。また、指定管理事業計画やプレゼンテーション関連研修を充実させる。
- (4) 長期的な人材育成計画の策定と計画に基づいた研修を実施する。
- (5) 公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターへ加入し、福利厚生プログラムを提供する。
- (6) 人間ドック受診の費用支援を行う。

2 成果指標

財団運営に必要な人材を育成するための研修を実施する。

3 実施上の課題

- (1) 人事労務管理のコンプライアンスの徹底を図るための指導方法を確立する。
- (2) 人材育成の基礎となるOJTの計画的な実施と、指導者の育成を図る。

4 顧客満足度の向上方策

-

5 実績

平成24年度

- (1) 人材育成アドバイザーの招聘
- (2) 体育施設管理士養成講習会への参加
- (3) 防火管理者講習会への参加
- (4) ハラスメント相談員講習会の実施
- (5) 職員資料室の設置
- (6) 職員研修
 - ① 新任研修(ビジネス基礎研修、文書・経理研修、コンプライアンス研修)
 - ② 接遇研修(クレーム対応研修)
 - ③ スキルアップ研修(情報収集力強化研修、企画力研修)
 - ④ 課長研修(マネジメント基礎研修、変革リーダーシップ研修)
 - ⑤ 課長補佐研修(監督者向けOJT研修、OJTフォロー研修)
 - ⑥ 主任研修(主体性発揮研修)
 - ⑦ 中堅職員研修(OJT研修)
 - ⑧ 普通救命救急講習

6 対前年度予算増減説明

- (1) 事業統合による福利厚生費の増
- (2) 出退勤管理システム導入費用皆減、接遇研修費用見直しによる減

根拠法令	公益認定法、労働基準法	事業開始	平成22年度
------	-------------	------	--------

平成26年度事業計画書

定 款	9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業			事業・枝事業番号	9-3-(3)
事業名	財団の管理運営 (3)予算・決算・財務・経理・契約			担当課	経営課
				変更内容	-
目 的	1.安定的・継続的な組織運営及び事業展開を図るため、財源基盤を強化する。 2.公益財団法人としての信頼を確保するため、会計処理の迅速化・正確化を図る。 3.業務内容及び手続きの見直しを含めた適正な契約事務を履行する。				
区分	予算額	前年度予算額	比較増減	会計	法人会計
事業収益	25,364	20,653	4,711	部	経常増減の部
自主財源	△ 16,117	△ 5,912	△ 10,205	大科目	管理費
区補助金	17,228	17,069	159	種別	自主・補助
経常収益計	26,475	31,810	△ 5,335	(単位:千円)	
事業費	16,619	22,074	△ 5,455		
人件費	9,856	9,736	120		
経常費用計	26,475	31,810	△ 5,335		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 事業計画及び予算を策定する。
- (2) 事業実績報告及び決算報告を策定する。
- (3) 財産の管理、基本財産等の資産運用を行う。
- (4) 公益法人会計基準に則った会計処理を実施する。
- (5) 関連諸法令に則った契約事務を実施する。

2 成果指標

スケジュール通りかつ誤りのない経理、契約処理を実施する。

3 実施上の課題

- (1) 「選択と集中」による効果的な経費配分による費用対効果の向上を図り、寄附金収入など補助金以外の収益を強化する。
- (2) 関連事務の効率化を図ると同時に、公益財団法人会計基準に基づいた会計処理に対応する。

4 顧客満足度の向上方策

財団の信頼性を向上させるために迅速かつ正確に経理、契約業務を実施する。

5 実績

平成24年度

- (1) 経理事務の効率化
- (2) 自主収益獲得のための資産の運用
- (3) 契約にかかる内部の関連規程、要綱の整備
- (4) 公益法人認定の変更に対応した経理処理の実施
- (5) コスト削減活動の実施

6 対前年度予算増減説明

- (1) 人材派遣の見直しによる委託費の減
- (2) 印紙購入費の精査による租税公課の減

根拠法令	公益法人認定法	事業開始	平成22年度
------	---------	------	--------

平成26年度事業計画書

定 款	9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業			事業・枝事業番号	9-3-(4)
事業名	財団の管理運営 (4) 総務・庶務・文書			担 当 課	経営課
				変更内容	-
目 的	財団運営の基盤を整備するために、法人業務全体の執行管理を行う。また、関連法令等に則ったコンプライアンスの徹底、適正なガバナンスの確立を実現する。				
区分	予算額	前年度予算額	比較増減	会計	法人会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
自主財源	23,683	29,338	△ 5,655	大科目	事業費・管理費
区補助金	43,212	32,782	10,430	種別	自主・補助
経常収益計	66,895	62,120	4,775	(単位:千円)	
事業費	52,936	48,766	4,170		
人件費	13,959	13,354	605		
経常費用計	66,895	62,120	4,775		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 理事会・評議員会を開催する。
- (2) 規程・規則・要綱等の制定・改廃を行う。
- (3) 上記のほか、法人運営全般に関し、必要な業務を行う。

2 成果指標

- (1) 事務処理の効率化。
- (2) 経営計画・事業計画に則り、財団事業の進捗管理を行う。
- (3) コーポレート・ガバナンスの整備・強化を行う。
- (4) 事務処理を円滑に行うために、財団内ネットワーク環境の安定稼働を図る。

3 実施上の課題

- (1) 事務処理の合理化を進め、安定的・効率的な事務執行体制を確立する。
- (2) 経営計画に基づく事業の進捗管理体制を確立する。
- (3) 経営計画に基づき規程・規則・マニュアル等の整備により法令遵守体制を強化する。
- (4) 財団情報の積極的な外部発信及びPR・渉外活動を実践する。
- (5) 組織全体を包括したネットワーク環境の整備を行う。

4 顧客満足度の向上方策

-

5 実績

平成24年度

- (1) 評議員会、理事会、評議員選定委員会の円滑な運営を行った。
- (2) 規程3件、規則8件の改正を行った。
- (3) 危機管理基本マニュアルを策定し、危機管理体制の整備を行った。
- (4) 担当行政庁の東京都に対し、平成25年3月に公益認定変更申請(公益目的事業及び収益事業の変更)を行った。

平成25年度(9月末日現在)

- (1) 評議員会1回、理事会1回、評議員選定委員会1回を開催
- (2) 規則4件を改正

6 対前年度予算増減説明

LAN用サーバ購入費減による固定資産取得費の減

根拠法令	一般法人法、公益認定法	事業開始	平成22年度
------	-------------	------	--------